

## 「福祉金融機関であること」

北海道労働金庫理事長(北海道生産性本部理事)

出村 良平(でむら りょうへい)氏



## 【略歴】

1958年生まれ。1983年北海道大学経済学部卒業、同年北海道庁入庁。2007年全北海道庁労働組合執行委員長、2011年連合北海道事務局長、2015年同会長、2019年北海道労働者福祉協議会理事長、2020年北海道労働金庫理事長、現在に至る。

元日に能登半島地震が発生し、多くの方が亡くなり、被災された。亡くなられた方々のご冥福をお祈りすると共に被災された皆様にお見舞いを申し上げます。一刻も早い復旧と復興をお祈り致します。

北海道ろうきんは結成から今年で 73 年を迎える。1951年 5 月に前身組織である「北海道勤労信用組合」として誕生し、その後 1953年 10 月に「労働金庫法」が施行され、翌 1954年 5 月に北海道労働金庫となった。「労働者の経済的地位の向上に資する」「営利を目的としてその事業を行ってはならない」と労働金庫法で規定されている。長い歴史の積み重ねによってであるが、現在は個人を中心とする預金が 1 兆 1,000 億円程積み上がり、およそ 8,200 億円が融資に回っている。その 9割が住宅ローンであり、次に轟ローン(マイカーローン)、教育ローンとなっている。勤労者・生協組合員の預金がマイホーム、マイカー、教育ローンに回っている。お互いを助け合うように資金が循環している。このことが福祉金融機関である第一の特徴である。

今、2022年から2024年の3ヶ年にかけての中期経営計画が進行中である。この計画の大きな柱の一つに共生社会の実現を掲げた。ろうきんの融資は、勤労者・生協組合員等の個人が中心であるが、生協や NPO 等の非営利団体にも一部融資が可能だ。

生協や市民活動団体等の NPO は、子供食堂やフードバンク、就労者支援の運営にかかわる等、今や地域社会を支えるための不可欠の存在になっている。北海道ろうきんでは、この 20 年間で社会貢献活動として 1 億 5,400 万円を支出するなど地域社会を支える団体を応援してきた。

今回の中計ではさらにそれらの運動を進めるために当金庫内に地域共生推進室を設置し、関係強化に取り組んでいる。

具体的な取り組みとして、市民活動団体等の NPO の経営をサポートするための寄付講座を開設した。NPO の悩みの一つとして、経営問題があり、その支援の一つの取り組みとして昨年の 8 月に開設した「NPO 経営者育成講座」は、北海道ろうきんの 3 階にある会議室で既に 10 回実施し、毎回 25 名程の参加がある。活発な意見交換がなされ、団体間の交流の場にもなっている。

また、この中期計画では「つなぐプロジェクト」と銘打った事業を展開している。ろうきんのサービスを利用した件数に応じて一定額を市民活動団体等の NPO に寄付をしている。北海道ろうきんは全道に 36ヶ所の営業店があるが、それぞれが寄付先を年初に決定し、訪問活動や融資等で関係を強化してきている。

更に北海学園大学経営学部・佐藤大輔ゼミと連携し、学生目線による「ろうきんの組織アイデンティティやコアコンピタンスの明確化」を発表してもらい、大学生との交流にもチャレンジしている。これら一連の地域共生推進室の取り組みが福祉金融機関であることの今日的 2 つ目の特徴である。

北海道は全国に先駆けて少子高齢化が進んでいる。労働力不足も顕在化してきている。福祉金融機関であることをより一層意識し、勤労者・生活者のためのサービス向上に努めていきたい。